ELASTIC SURFACE WAVE UNIT

Patent Number:

JP54014137

Publication date:

1979-02-02

Inventor(s):

FUKUDA KATSUYOSHI; others: 02

Applicant(s):

TOSHIBA CORP

Requested Patent:

JP54014137

Application Number: JP19770079491 19770705

Priority Number(s):

IPC Classification: H03H9/00; H01L41/00; H01L45/00

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To simplify the assembling process and to reduce the external noise, by giving the function of the amplifying operation and the filtering operation through incorporating the surface wave elements and the semiconductor function elements.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

Best Available Copy

THIS PAGE BLANK (USPTO)

19日本国特許庁

①特許出願公開

公開特許公報

昭54-14137

Int. Cl.²
H 03 H 9/00
H 01 L 41/00

H 01 L 45/00

識別記号 ፡ ፡ ፡ □ □ 日本分類 98(3) A 322 100 B 1

99(5) J 2

庁内整理番号 7232—5J 7131—5F 7021—5F ❸公開 昭和54年(1979)2月2日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 3 頁)

9弹性表面波装置

御出

川崎市幸区小向東芝町1 東京 芝浦電気株式会社総合研究所内

②特 願 昭52-79491

顧 昭52(1977)7月5日

⑫発 明 者 福田勝義

川崎市幸区小向東芝町1 東京 芝浦電気株式会社総合研究所内

同 鷲塚章一.

加発 明 者 平野均

川崎市幸区小向東芝町1 東京 芝浦電気株式会社総合研究所内

切出 願 人 東京芝浦電気株式会社

川崎市幸区堀川町72番地

砂代 理 人 弁理士 則近憲佑 外1名

明 相 書

- 1. 発明の名称
 - 弹性表面放铁膏
- 2. 特許請求の範囲

(1) 機能的な素子を有する半導体基板上に罪性器 面放素子を接着し、一体化した事を特徴とする弾 性表面被装置。

(2)上記学導体基板は、シリコン基板である特許 請求の範囲第1項記載の弾性表面接続量。

他上記級着剤は、Au、As、Inなどの金属の(ing) うち少なくとも一種及びそれらを含む合金である 特許請求の範囲第1項記載の弾性表面放装量。

(4)上記接着剤は有機振着剤である特許請求の範囲第1項記載の弊性表面按模量。

3. 祭明の詳細な説明

本祭明は弾性表面紋袋間に関する。

従来の能動的な表面被殺量は、例えば、①半導体中の電界によるキャリヤのドリフトと音波の相互作用、所質部音波増幅は、第1回に示すように圧電体(1)上に、入力のインターディジタル電影(2)

と出力のインターデイジタル電板(3)を A1 の真空 蒸着等で施し、表面波の通路上にある一定の間隙 を持つてキャリャが電界によつてドリフトする方 向が表面故の逸行方向と一致するように贯かれた 半導体(4)中に入力のインターデイジタル電径(2)か ら駆動電景(5)で駆動された表面彼と同期して。キ リヤをドリフトさせるためにパルサー(日から度) 旅パルスを発生させる。キャリヤのドリフト選択 が表面放の速度以上になる電圧を印加すると、キ ヤリヤのエネルギーは表面彼に移り、出力のイン ディジタル 電镀端子(7)には増幅された出力が 発生するものである。又、②第2回に示すような 発性放検波装置もある。即ち、半導体基板(8)上に ソース(9)、ゲート(10)、ドレイン(11)を砒素又 は研索の拡散という一般的な半導体加工プロセス で設け、 導放路 12 は ゲート 電極 (10) 上を通るよ うに、例えば、200のような圧電体をスペッタ等 で数千人の厚さに設け、導放路(12)の一端上に表 面放発生用のインターデイジタル電板(13)をA1 等の実空蒸発で形成する。 装面放は駆動電源 (14)

特据增54--14137(2)

で駆動され、インターデイジタル電極(13)から発生し、導放路上を伝わつて行く。ゲート(10)上を通過する既ピエソ抵抗効果により、ゲート電極(10)下の導電機が変化し、ソース(9)、ドレイン(11)間に流れる電流を変化させる。

近年表面被接費の高局被化、高精度化、小型化が 要求されている。しかしながら、①の装置では電 板の間隙を精度良く一定に保つ事ができず、また 発熱等の問題がある。②の装置では、表面波の散 乱による誘導、また材料の限定等、感度、精度に 問題がある。

本発明は上記点に選みなされたもので表面放棄子と半導体機能素子を一体化した別性表面放棄置を提供するにある。

本発明と従来技術をもつと良く分かるように、例えばTV-PIP回路について説明する。第 3 図に示すように、増無回路(15)と、確放回路(16)はそれぞれ別の部品で作られ、製造工程で組立て調整される。

本発明は増幅回路と、雑放回路を一体化した一つ

の機能装置である。以下実施例で説明する。第4 図に示すような約 6 mm の Si 基板チップ (17) 上・ に入力増幅回路(18)。 表面被用入力整合回路 (19) 、 表面波用出力整合回路(20)を開知の半導 体プロセス技術で砒素及び硼素の拡散。エッチン グAl配線という一般的なシリコン加工プロセス で設ける。入力増幅回路(18)は例えば中心開放数 付近で 40dB 程度になるようにする。入出力の整 合国略(19)(20)は表面被集子(21)とのインピー ダンス整合を行なりために敗けられている。表面 波素子 (21) を例えば、 5×2 mm⁰ 。 0.3 tmm のメ ンタル酸リテウム単結晶基板上に、Alの真空蒸 **着 等 で入 ・ 出 力 のイ ン タ ー デ イ ジ タ ル 電 框 (26)**: (27)を設ける。表面放業子(21)の入・出力の第 子 (22)(23)(24)(25) と、シリコン芸板 (17) 上の 养性表面被用端子(28)(29)(30)(31)は、準電体例 もば▲□で設けられていて、差板(17)上に表面放 果子(21)を載載した時、お互いに位置の差合が取 雄子が奥出した構成になつ前いる。 増子の金属優 法物定

Au の外 As. In でも良かつた。褒面波素子 (21) は素子面を下側つまりシリコン基板上に対向させ、 場子の電衝の厚さによつて~1 m 程度の間隙で置 かれ、接着は例えば超音故接着等の技術で電極の Au を 知 互いに接着している。全体を容器に封入 し、テレビに組み込んでみた結果、伝送幣性は従 来と変わりなく、雑音、誘導が 10 d B 程改善され、 安定性が良くなつていた。なおとの場合、パッケ ージに組み込まずに形成できる利点がある。

上記実施例で表面波用増子 (28)(29)(30)(31) かよび表面波素子の入・出力増子 (22)(23)(24)(25) はピームリードの技術を用いて全とか、 すずによるリードを導入してリードの先端で帯接してもより、

以上説明したように本発明によれば、

①例えば、テレビ(TV)用装置の場合、TV組立工程での増幅四路と複数四路の配数、調整が不用になり工程が簡略化する。

②配譲による外部のノイズ、誘導雑音が10d8 程波り安定化をする。 ③線波回路に用いられているコイル (L) 、コンデンサ (C) に比べて経時変化はほとんどないといえる。

④表面放素子の材料は限定するものでなく。特に特性の良い単数晶を自由に取付ける事ができる。などの効果がある。

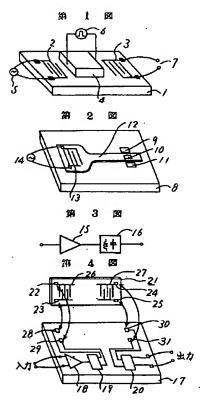
なお上記実施例ではシリコン基板(17)面に表面 波素子(21)の表面接伝播面を対向させるように 設置する例について説明したが、第 5 図の如く表面 波素子(21)の表面液伝播面と反対側面の裏面 を基板(17)の面に対向するようにしてエポキシ の有機接着剤で基板(17)に接着し、電板をリー ド線(35)(36)(37)(38)で配練するようにしても

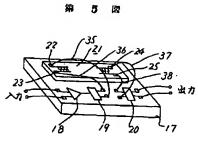
4. 図面の簡単な説明

第1図は、従来の避音被増幅装置説明図、第2 図は従来の単性液検液装置説明図、第3図は本発 明装置の実施例を説明するためのテレビ用PIF回 略構成図、第4図は、第3図の具体的構造図であ る。第5図は、第4図の他の実施保拠現図である。

The state of the state of the

28 ~ 31 シリコン基板上の表面放棄子用電極端子





THIS PAGE BLANK (USPTO)